

令和2年度 町政執行方針



3月9日から開催された第1回町議会定例会において、岩村町長が、令和2年度の町政執行方針と予算編成概要を述べましたので、お知らせします。

令和2年第1回町議会定例会の開会にあたり、私の町政執行にあたっての基本方針と、令和2年度予算概要について申し上げます。

2期目の町政を任されて3年目に入りました。町長就任以来、八雲町に対する郷土愛一筋に、町の振興発展を夢見ながら町政運営を進めてまいりました。これまで八雲町総合計画をはじめ、国の進める地方創生総合戦略に基づき、子育て支援や移住・定住施策、広域連携事業などに取り組んでまいりました。しかしながら、一向に歯止めのかからない人口減少と少子高齢化の進行を少しでも緩和するには、基幹産業である農業・漁業・林業の振興が第一であると確信を持ったところであります。

の酪農を持続可能な産業として維持するため、担い手の確保を図ることを目的に研修牧場事業に着手したところであり、令和2年度は施設整備に支援してまいります。

国は、7年近くにわたる経済政策アベノミクスの推進により、日本経済は緩やかに回復基調を保っていますが、経済の力強い成長軌道を確認なものにするため「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を、令和元年度補正予算と令和2年度予算を合わせた「15か月予算」の考えのもと、機動的かつ万全の対策をとるとしてまいります。

特に本年は、東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、外国人観光客の増加や個人消費の伸びが期待されますが、消費税の引き上げもあって、地方においては国が言うほどの景気回復の実感が無いところであり

ます。

一方、町内においては、北海道新幹線トンネル工事9工区すべてが発注され、現場事務所の建設や作業員寄宿舎の建設も進み、多くの作業員が町内で生活しています。工事に係る骨材やダンプの需要もあり、町内経済への波及効果を期待しているところでありますが、町内経済の下支えを切れ目なく行うため、昨年に引き続き、町独自のプレミアム付商品券を発行して、町業者を支援してまいります。

町の財政運営を進めるうえで、安定的財源として重要となっているふるさと応援寄附金奨励事業は、令和元年度において、国の指導に基づき返礼品割合を見直したにもかかわらず、24億円余りの寄附金が寄せられました。寄附金募集に係る経費が5割程度となることから、実質的には平成30年度を上回る財源確保となっております。

今後においても、法令を遵守し、さらなる特産品の開発とPR強化に努めてまいります。

また、令和2年度から5年間、地方創生の充実・強化に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点で、国が大幅な制度改正を行い、「企業版ふるさと納税」の拡充を図ることになっています。

町としては、制度改正を好機と捉え、第一次産業の振興に資する特定政策事業に対して、積極的に事業認定を受け、寄附金の確保に果敢に挑戦してまいります。

近年、噴火湾のホタテ養殖漁業の減産や日本海のイカ漁業の不振、さらには秋サケの水揚げ減少が続く、漁業経営は厳しさを増しています。そのため、新たな養殖漁業への取り組みが急務となっており、昨年12月からサーモン海中養殖試験事業を開始したところがあります。二つの海を持つ八雲町として、太平洋の落部地域と日本海の熊石地域で取り組み、海域別の海中養殖の可能性を探るとともに、事業化に向けて積極的に取り組んでまいります。